

# 「学部学生の海外派遣促進政策について」

片岡 龍之 (国際企画課課長補佐)

伊藤 昭 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)

相根 誠 (国際部次長)

石野 貴史 (国際企画課課長)

## I. 研究の背景

1. 「確かな学力」・「豊かな個性」に対する社会的要請と海外留学
2. 全学協議会確認事項を踏まえた2007年度までの派遣目標と現在までの達成状況

## II. 研究の目的と意義

## III. 研究の方法

## IV. 問題点の整理

1. 不足しているニーズ調査
2. 留学に際しての障壁・制約の存在
3. 実態把握ができていない留学による教育効果

## V. 調査結果の分析と考察

1. 障壁・制約の実態
2. 海外留学プログラムに対する学生のニーズ
3. 既存の海外派遣プログラムの教育効果の検証
4. 早稲田大学の取組み

## VI. 研究のまとめと政策提起

1. 政策のポイント
2. 目標達成のために
3. 残された課題 ～「多文化交流キャンパス」の実現に向けて～

## I. 研究の背景

### 1. 「確かな学力」・「豊かな個性」に対する社会的要請と海外留学

大学の教育力が厳しく問われるようになった今日においては、入学から卒業までの間にどれだけの力量を学生に身につけさせ得るかが、その大学の社会的評価を左右する。このような状況の中、立命館大学では、大学において習得すべき専門的力量として当然視されているものは確実かつ効果的に教育するという意味における「確かな学力」、および変化の激しい社会を生き抜く自己の確立と深く結びついた「豊かな個性」を学士課程教育の中心的課題として位置づけ、様々なレベルで取組みを進めている。

とりわけ、ますますグローバル化が進展する現代においては、将来どの分野に進むにしても、世界の動きを見据えた広い視野と外国語による高いコミュニケーション能力、文化的背景の異なる人々との協調性や偏見に捉われない柔軟な思考能力の涵養を学生時代に行うことが強

く求められている。海外での学びはそのための貴重な機会として位置づけることができる。すなわち「学生を海外に派遣し、異なる言語・異文化環境の下で外国の学生と生活経験を共有させ、外国語、教養科目、専門科目を学ぶ機会あるいはインターンシップ等に従事する機会を可能な限り提供する」<sup>1)</sup> ことを通じて、上記の「確かな学力」・「豊かな個性」を学生に育ませるということであり、教育的付加価値の高い海外派遣プログラムの開発推進が、教育機関としての大学に課せられた責務であると言える。

### 2. 全学協議会確認事項を踏まえた2007年度までの派遣目標と現在までの達成状況

立命館大学では、2003年度全学協議会<sup>2)</sup>において、「在学生比20%が卒業までに海外で学習・実習体験できるようにする」ことが確認され、具体的な数値目標が設定された。本学9学部<sup>3)</sup>合計の入学総数は、年度によって多少の変動があるが、約7500～8500名の幅と推定できる。従って、4年間の在学中に20%の学生が、

必ず1度は海外に行くことを保障するためには、理論的には年間1600名以上の派遣実績が必要という計算になる。本学国際部ではこの目標を達成するため、新規プログラムを開発しつつ、既存および新規海外派遣プログラムを「イニシエーション型」「モチベーション向上型」「アドヴァンスト型」および「高度職業人・研究者養成型」（現在開発中）と類型化し、学生のニーズに沿ったプログラムを提供すべく努めてきた<sup>4)</sup>。

現状について言えば、新規プログラムによる定員枠の増大はある程度順調に推移しているにもかかわらず、応募者を多く集める人気プログラムがある一方で、定員割れ傾向にあるプログラムもあり、2005年度末の集計では、派遣可能総枠1380名に対して、充足は1017名（充足率73.6%）に止まっている（表1）。学生数では最多を誇る理工学部や情報理工学部学生の参加率が低迷している。仮説として考え得るのは、理工系学部においては、専門学習を一時的に「中断」し、海外の他大学等で長期間学ぶことがカリキュラムの構造上大きな困難を伴うことになるため、学生および彼らを後押しする指導教員が二の足を踏んでいるのではないかということである。また文系学部においては、先輩たちのなかに多くの海外留学経験者がおり、いつでも気軽に情報収集ができ、自ら

の近未来像を容易に描き得る環境にあるのに対して、理工系学部ではそのようなモデルとなる先輩学生が身近にほとんど存在しないのではないかと思われる（これらの仮説の真偽は、本研究で行なったアンケート調査の結果分析を通じて後ほど明らかになる）。

いずれにしてもこのような現状にあって全学協確認事項の達成のためには、従来手法で単に派遣可能枠を増やすだけではなく、学生のニーズ・志向性を詳細に分析するとともに、海外派遣プログラム参加への障壁事項を具体的に抽出し、その解決策を打ち出す必要がある。

## Ⅱ. 研究の目的と意義

本研究の目的は、在学生比20%の学部学生を海外に派遣するために有効な政策を打ち出すことにある。学生生活の実態に即した留学支援の展開により、海外での学びを後押しする。また、学生のニーズにかなったプログラムを開発し、確実な派遣定員の充足を図っていく。

もっとも、学生のニーズに迎合するだけの粗製濫造型のプログラム開発であってはいけない。教育的付加価値の高いプログラムの設計が同時に強く要請される。従って本研究では、既存の代表的ないくつかのプログラムを

表1 2004年度～2006年度の派遣実績

類型・レベル (※2010年度までの 目標派遣枠)	プログラム名	2004		2005		2006	
		派遣枠	派遣数	派遣枠	派遣数	派遣枠	派遣数
イニシエーション型 (※565名)	立命館・ボストン大学「英語研修」プログラム	50	63	50	56	50	
	異文化理解セミナー（13コース）	334	327	334	278	340	
	立命館・昭和ボストン「文化・社会調査」プログラム			50	34	50	38
	小計	384	390	434	368	440	
モチベーション向上型 (※1,114名)	立命館・UBC ジョイント・プログラム	95	95	95	95	95	95
	立命館・ワシントン大学「平和学」プログラム			30	20	30	30
	立命館・マコーリー大学「日豪関係」プログラム			30	14	30	18
	立命館・シモンズ・カレッジ「アメリカと東南アジア」プログラム			30	12	30	
	国際インスティテュート・海外スタディ	110	104	205	152	205	
	各学部が実施するプログラム・CLA 海外研修プログラム	332	210	408	234	544	
	立命館・モンテレイ工科大学「スペイン語研修」プログラム					30	4
	立命館・ブリュッセル外国語大学「フランス語研修」プログラム					30	9
小計	537	409	798	527	994		
アドヴァンスト型 (※498名)	交換留学	69	53	82	54	100	66
	JWP 交換留学					47	26
	立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラム(DUDP)	54	55	54	54	54	45
	立命館・UBCジョイント・プログラム2年目プログラム	10	5	10	12	10	5
	立命館・UBCジョイント・プログラム2年目サマーセッションプログラム					4	4
	立命館・ワシントン大学「平和学」プログラム成績優秀者			0	0	2	2
	立命館・マコーリー大学「日豪関係」プログラム成績優秀者			2	2	2	1
小計	133	113	148	122	219		
高度職業人・研究者養成型 (※50名)					10		
合計 (※2,222)			1,054	912	1,380	1,017	1,663

\* 海外インターンシップ等への派遣を除く。2006年度の最終派遣数は未集計（2006年11月現在）。

取り上げ、それらの各「構成要素」に注目し、そこから得られる教育効果との因果関係の検証を試みる。海外派遣プログラムの教育的付加価値・効果に対する検証作業は、従来語学検定等のスコア伸長度くらいしか実施されてこなかったが、こうした作業により、具体的にプログラムの何が、どのような学びの効果をもたらしているのかを明らかにする。これらの成果に基づき、プログラムの教育的付加価値の高さを担保していく。

### Ⅲ. 研究の方法

本研究においては、アンケート調査(2006年7月13日～8月4日実施)と早稲田大学への訪問調査(2006年7月4日訪問)を行なった。まず、海外での学びに対するニーズ、および海外での学びに対する障壁となっているものについてアンケート調査を実施した。

具体的には、所属学部・回生・性別・学業成績・英語能力・課外活動やアルバイトの有無・自宅通学の有無に加えて、エクステンションセンター資格対策講座やキャリアセンター利用歴、CLA(言語習得センター)が提供する各種語学講座の受講歴、附属高等学校・外国学校出身経歴の有無等に着目し、それぞれの(または複数を組み合わせた)属性ごとのニーズの傾向、および障壁として学生が感じているものについて調査した(アンケートは全48問の多肢選択方式)。無作為抽出した学生(現1～3回生;全学で1万4000名)に依頼文を送付、WEB画面上で回答してもらった。その結果、1284名分の有効回答を得た(回答率約9.2%)。

次に、既存の海外派遣プログラムの教育効果についてもアンケート調査を実施した。具体的には、既存の海外派遣プログラムの類型ごとに代表的なプログラム、すなわち、「異文化理解セミナー」(イニシエーション型)、「立命館・UBC(カナダのプリティッシュ・コロンビア大学)ジョイント・プログラム(以下、UBCJP)」(モチベーション向上型)、「交換留学」(アドヴァンスト型)の過年度参加者(それぞれ600名、200名、100名)に対し、プログラムで得られた「具体的な教育効果」を尋ねた。なお、調査対象とする「具体的な教育効果」は、語学力、専門知識の獲得等の他、『社会人基礎力』<sup>5)</sup>を参考に設定し、「プログラムのどの部分・内容・過程(プログラムの「構成要素」)を通じて、どのような効果が得られたか」を評価・回答する形式とした。結果、「異

文化理解セミナー」119名(回答率約19.8%)、「UBCJP」21名(同約10.5%)、「交換留学」14名(同約14.0%)の有効回答を得た。

最後に、早稲田大学国際部・留学センターを訪問し、同大学における海外留学推進の取組み事例をヒアリング調査した。

## Ⅳ. 問題点の整理

### 1. 不足しているニーズ調査

これまでプログラムの開発に際しては学生の外国語能力を参照することはあっても、課外まで含めた学生生活の実態や、個々の学生のニーズを十分に踏まえて開発を進めてきたとは言い難い。海外派遣と外国語教育とは密接な関係にはあるが、留学ニーズの掘り起こしを全学規模で(つまり、必ずしも外国語運用能力や外国語習得熱が高くない層までを視野に入れて)行おうとすれば、従来のアプローチだけでは困難である。海外での学びに対するアクセスを拡げ、多様な学生層を海外での学びに誘う仕掛け作りを行う必要がある。そのためには、多様な学生を視野に入れた全学規模でのニーズ調査・分析が求められる。

### 2. 留学に際しての障壁・制約の存在

留学したくても留学できない理由、すなわち何らかの障壁や強い制約の存在を突き止める必要がある。ある程度の外国語能力があるにもかかわらず、あえて留学しないことを選好する学生層の存在があるとすれば、その原因を解明し、彼らの留学を支援するための政策を打ち出さねばならない。

### 3. 実態把握ができていない留学による教育効果

前述のとおり、既存の数多くの海外留学プログラムについて、その教育効果を様々な角度から総合的に評価・検証するという作業は今までほとんどされてこなかった。一般論として有益であることは経験的にわかっているが、実際に学生が海外留学の何によってどのような力をつけているのか実態把握ができておらず、曖昧な部分が多かった。プログラムへの参加を通じて鍛えられる具体的な能力をある程度明示できれば、広報上の訴求力の向上に加えて、学生の志向とプログラム内容とのミスマッチという事態の回避も期待できる。さらには、必要な

学生支援のあり方も自ずと明らかになる。

## V. 調査結果の分析と考察

### 1. 障壁・制約の実態

まず始めに、今回のアンケート調査によって得られた回答データの集計結果をもとに分析と考察を加える。なお、アンケートの設問（全48問）全てに対する回答データを掲載することは紙幅の都合で割愛せざるを得ず、以下では政策提起に関わる重要なものだけに絞って取上げたい。回答者1284名の内訳は図1、図2、図3の通り。

#### (1) 海外派遣プログラムへの参加希望について

回答者全体の67.1%が卒業までに何らかの海外派遣プ

ログラムへの参加を希望しており、CLA受講経験者に限定すればその率は85%にも及んだ。しかし希望者全体の2割相当の学生は、本学の用意するプログラムでは履修や現地行動での制約、参加費用の高さ、参加条件となる語学基準の厳しさがネックになり、学外のプログラムに参加したいと考えていることも判明した。逆に、「どちらとも言えない」・「あまり参加したくない」と回答した学生にその理由を尋ねたところ、法学部・理工学部では「学部での専門の勉強や研究を優先したい」、経営学部・政策科学部では「資格取得や就職準備を優先させたい」という回答が多かった（表2）。その他の理由としては、学部を問わず「経済的に難しい」からという回答が目立った。

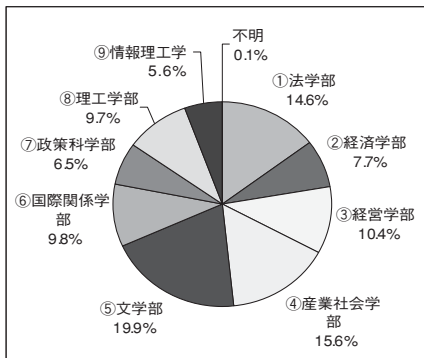


図1 所属学部

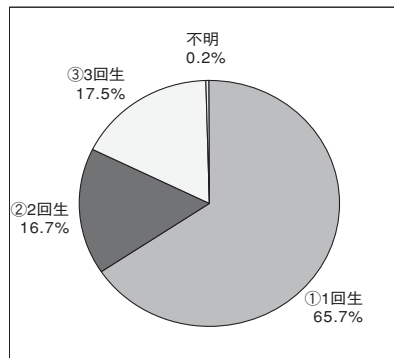


図2 回生

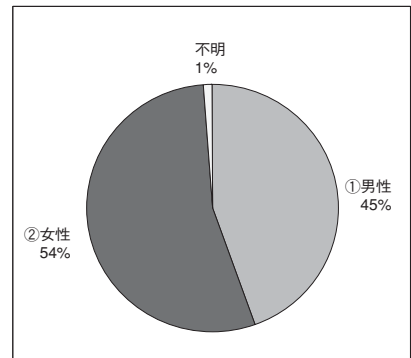


図3 性別

表2 所属学部別の集計結果

「どちらともいえない」・「あまり参加したくない」と答えた理由

	全体	①学部での専門の勉強・研究を優先したいから	②サークル・クラブ活動を優先したいから	③アルバイトを優先したいから	④資格取得・就職準備を優先したいから	⑤経済的に難しいから	⑥家族の理解が得られそうにないから	⑦海外での生活がいやだから	⑧既に留学や海外生活を経験したから
全体	419	95	33	2	56	156	6	63	8
	100.0%	22.7%	7.9%	0.5%	13.4%	37.2%	1.4%	15.0%	1.9%
①法学部	75	26	6	1	11	19	0	12	0
	100.0%	34.7%	8.0%	1.3%	14.7%	25.3%	0.0%	16.0%	0.0%
②経済学部	25	5	3	1	4	8	0	4	0
	100.0%	20.0%	12.0%	4.0%	16.0%	32.0%	0.0%	16.0%	0.0%
③経営学部	47	4	6	0	17	15	1	4	0
	100.0%	8.5%	12.8%	0.0%	36.2%	31.9%	2.1%	8.5%	0.0%
④産業社会学部	51	7	4	0	8	22	1	7	2
	100.0%	13.7%	7.8%	0.0%	15.7%	43.1%	2.0%	13.7%	3.9%
⑤文学部	90	16	2	0	2	47	2	19	2
	100.0%	17.8%	2.2%	0.0%	2.2%	52.2%	2.2%	21.1%	2.2%
⑥国際関係学部	16	2	2	0	1	5	1	2	3
	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	31.3%	6.3%	12.5%	18.8%
⑦政策科学部	23	3	4	0	6	6	0	3	1
	100.0%	13.0%	17.4%	0.0%	26.1%	26.1%	0.0%	13.0%	4.3%
⑧理工学部	56	19	6	0	5	19	1	6	0
	100.0%	33.9%	10.7%	0.0%	8.9%	33.9%	1.8%	10.7%	0.0%
⑨情報理工学部	36	13	0	0	2	15	0	6	0
	100.0%	36.1%	0.0%	0.0%	5.6%	41.7%	0.0%	16.7%	0.0%

(2) 海外での学びを妨げるもの

「4年間で卒業の困難性・単位取得の問題」はどの学部の学生にも共通する大きな障壁となっているが、「現地での学生生活に対する不安」は、海外経験の有無よりも、語学能力に関係することがわかった(図4、表3)。サークル活動自体がネックになり留学できないと回答したのは、サークルに参加する学生の3割であったが、アルバイトについては直接のネックにはなっていないことも判明した。「現地での治安・衛生に対する不安」は男女とも大きく、女性では6割に及んだ。「資格取得のための学習や就職活動」が原因で海外留学プログラムに参加しにくいと答えた学生は法学部・経営学部では5割強に達しており(表4)、全学でもエクステンション

センター・キャリアセンター利用経験を持つ学生に限定すれば6割に及んでいる(図5)。費用負担の大きさについては、8割強の学生がネックに感じていた。「ビザの取得や渡航手続き」の煩雑さを4割の学生がネックに感じており、留学により「転居・下宿の引き払い」が生じることは、自宅生の4割、自宅外生の6割がネックと感じていた。男女とも「家族の反対」がネックになっていると回答したのは2割以下で、予想を下回った。「指導教員の反対」については、理工学部で7.2%、他の学部では0~3.6%程度と、理工学部で若干高い数字が出た。

特筆すべきは、「プログラムの内容や必要な準備に関する情報不足」がネックと回答した学生が全体の6~7

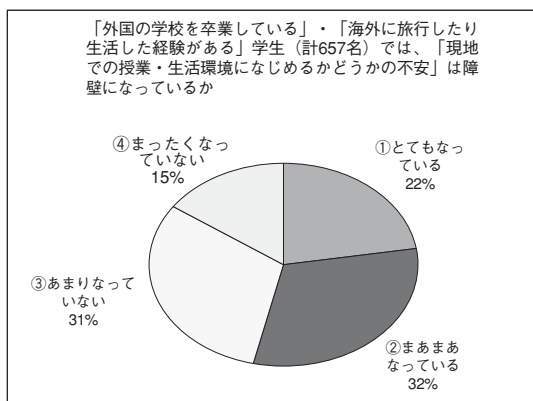


図4 海外経験のある学生の回答状況

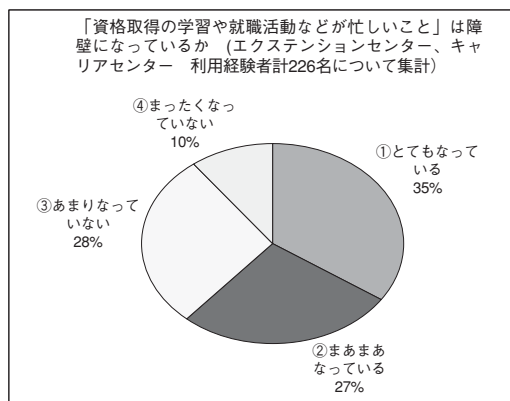


図5 エクステンションセンター・キャリアセンター利用経験のある学生の回答状況

表3 語学力別の集計結果

「現地での授業・生活環境になじめるかどうかの不安」は障壁になっているか

	全体	①とてもなっている	②まあまあなっている	③あまりなっていない	④まったくなっていない	不明
全体	1284	391	413	319	147	14
	100.0%	30.5%	32.2%	24.8%	11.4%	1.1%
①TOEFL-ITP 500点以上、またはTOEIC-IP 600点以上	219	42	58	78	40	1
	100.0%	19.2%	26.5%	35.6%	18.3%	0.5%
②TOEFL-ITP 450点以上500点未満、またはTOEIC-IP 450点以上600点未満	428	1431	40	100	40	5
	100.0%	33.4%	32.7%	23.4%	9.3%	1.2%
③TOEFL-ITP 400点以上450点未満、またはTOEIC-IP 300点以上450点未満	352	1141	14	78	40	6
	100.0%	32.4%	32.4%	22.2%	11.4%	1.7%
④TOEFL-ITP 400点未満、またはTOEIC-IP 300点未満	116	37	39	28	12	0
	100.0%	31.9%	33.6%	24.1%	10.3%	0.0%
不明	169	55	62	35	15	2
	100.0%	32.5%	36.7%	20.7%	8.9%	1.2%

表4 所属学部別の集計結果

「資格取得の学習や就職活動などが忙しいこと」は障壁になっているか

	全体	①とてもなっている	②まあまあなっている	③あまりなっていない	④まったくなっていない	不明
全体	1284	254	379	385	251	15
	100.0%	19.8%	29.5%	30.0%	19.5%	1.2%
①法学部	188	61	48	51	26	2
	100.0%	32.4%	25.5%	27.1%	13.8%	1.1%
②経済学部	99	23	23	30	23	0
	100.0%	23.2%	23.2%	30.3%	23.2%	0.0%
③経営学部	134	35	43	30	24	2
	100.0%	26.1%	32.1%	22.4%	17.9%	1.5%
④産業社会学部	200	41	52	75	30	2
	100.0%	20.5%	26.0%	37.5%	15.0%	1.0%
⑤文学部	256	41	78	70	62	5
	100.0%	16.0%	30.5%	27.3%	24.2%	2.0%
⑥国際関係学部	126	17	38	43	26	2
	100.0%	13.5%	30.2%	34.1%	20.6%	1.6%
⑦政策科学部	84	16	19	31	16	2
	100.0%	19.0%	22.6%	36.9%	19.0%	2.4%
⑧理工学部	124	16	48	34	26	0
	100.0%	12.9%	38.7%	27.4%	21.0%	0.0%
⑨情報理工学部	72	4	29	21	18	0
	100.0%	5.6%	40.3%	29.2%	25.0%	0.0%
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表5-1 回生別の集計結果

「プログラムの内容や必要な準備に関する情報が不足していること」は障壁になっているか

	全体	①とてもな なっている	②まああ なっている	③あまりな っていない	④まったく なっていない	不明
全体	1284	258	605	308	97	16
	100.0%	20.1%	47.1%	24.0%	7.6%	1.2%
① 1回生	843	181	417	182	53	10
	100.0%	21.5%	49.5%	21.6%	6.3%	1.2%
② 2回生	214	40	94	55	23	2
	100.0%	18.7%	43.9%	25.7%	10.7%	0.9%
③ 3回生	224	37	92	71	21	3
	100.0%	16.5%	41.1%	31.7%	9.4%	1.3%
不明	3	0	2	0	0	1
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

表5-2 所属学部別の集計結果

「プログラムの内容や必要な準備に関する情報が不足していること」は障壁になっているか

	全体	①とてもな なっている	②まああ なっている	③あまりな っていない	④まったく なっていない	不明
全体	1284	258	605	308	97	16
	100.0%	20.1%	47.1%	24.0%	7.6%	1.2%
①法学部	188	32	93	43	18	2
	100.0%	17.0%	49.5%	22.9%	9.6%	1.1%
②経済学部	99	19	45	26	7	2
	100.0%	19.2%	45.5%	26.3%	7.1%	2.0%
③経営学部	134	29	58	34	10	3
	100.0%	21.6%	43.3%	25.4%	7.5%	2.2%
④産業社会学部	200	44	89	43	21	3
	100.0%	22.0%	44.5%	21.5%	10.5%	1.5%
⑤文学部	256	62	125	51	17	1
	100.0%	24.2%	48.8%	19.9%	6.6%	0.4%
⑥国際関係学部	126	18	63	40	4	1
	100.0%	14.3%	50.0%	31.7%	3.2%	0.8%
⑦政策科学部	84	21	31	23	7	2
	100.0%	25.0%	36.9%	27.4%	8.3%	2.4%
⑧理工学部	124	20	68	25	9	2
	100.0%	16.1%	54.8%	20.2%	7.3%	1.6%
⑨情報理工学部	72	13	32	23	4	0
	100.0%	18.1%	44.4%	31.9%	5.6%	0.0%
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

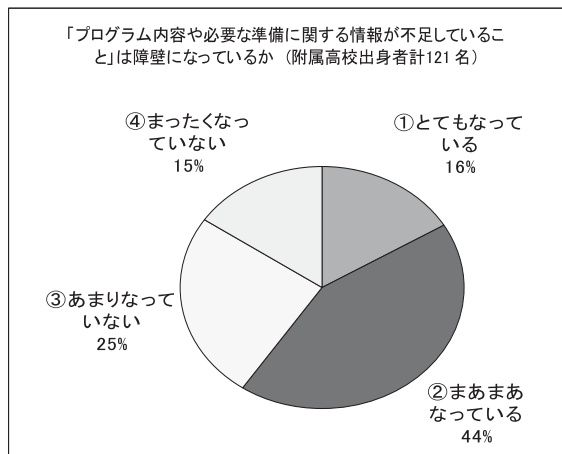


図6-1 附属高等学校出身者の回答状況

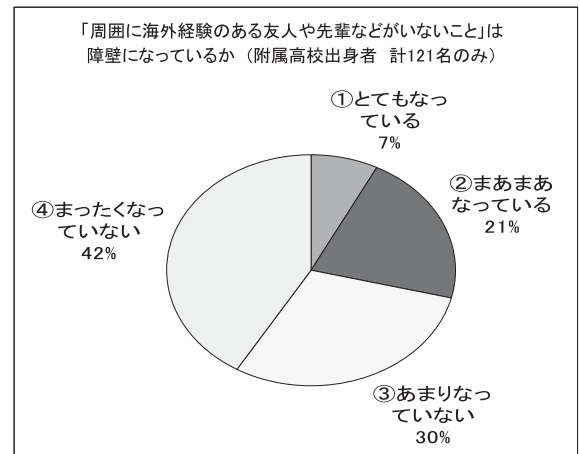


図6-2 附属高等学校出身者の回答状況

表6 所属学部別の集計結果

「周囲に海外経験のある友人や先輩などがいないこと」は障壁になっているか

	全体	①とてもな なっている	②まああ なっている	③あまりな っていない	④まったく なっていない	不明
全体	1284	143	299	381	447	14
	100.0%	11.1%	23.3%	29.7%	34.8%	1.1%
①法学部	188	26	49	60	51	2
	100.0%	13.8%	26.1%	31.9%	27.1%	1.1%
②経済学部	99	15	31	30	23	0
	100.0%	15.2%	31.3%	30.3%	23.2%	0.0%
③経営学部	134	8	24	45	54	3
	100.0%	6.0%	17.9%	33.6%	40.3%	2.2%
④産業社会学部	200	14	41	59	83	3
	100.0%	7.0%	20.5%	29.5%	41.5%	1.5%
⑤文学部	256	33	57	73	91	2
	100.0%	12.9%	22.3%	28.5%	35.5%	0.8%
⑥国際関係学部	126	8	12	36	68	2
	100.0%	6.3%	9.5%	28.6%	54.0%	1.6%
⑦政策科学部	84	7	16	27	32	2
	100.0%	8.3%	19.0%	32.1%	38.1%	2.4%
⑧理工学部	124	21	40	32	31	0
	100.0%	16.9%	32.3%	25.8%	25.0%	0.0%
⑨情報理工学部	72	11	28	19	14	0
	100.0%	15.3%	38.9%	26.4%	19.4%	0.0%
不明	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

割にも及んでいたことである（表5-1）（表5-2）。さらに、附属高等学校出身者に限っても、その6割が情報不足をネックに感じていることがわかった（図6-1）。学生同士の情報交換でも学部間で格差が生じており、理工学部・情報理工学部・経済学部ではほぼ5割の学生が身近に「海外経験のある友人や先輩がいない」ことをネックに感じている（表6、図6-2）。

## 2. 海外留学プログラムに対する学生のニーズ

### (1) 学生にとっての海外留学の位置づけ

1284名の回答者のうち、「卒業までに海外派遣プログラムに何らかの形で参加したい」と回答した907名についてさらに分析を進めたところ、半数近くの学生が「語学力の向上」のためではなく、「自分自身の視野や可能



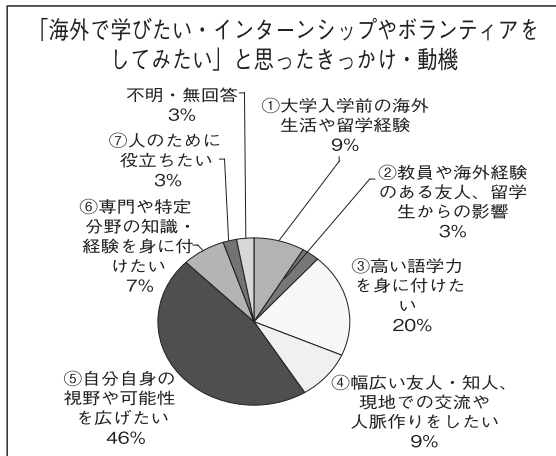


図 7

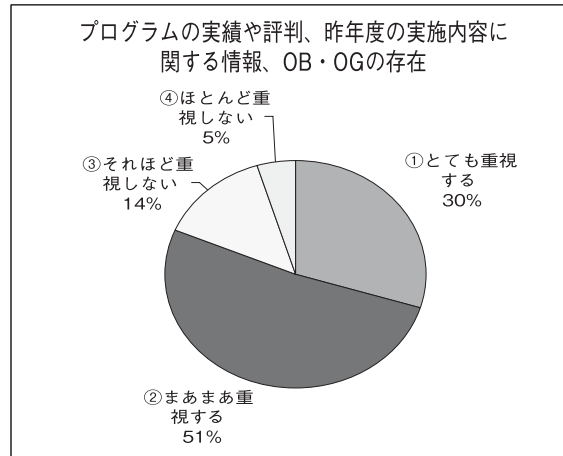


図 9

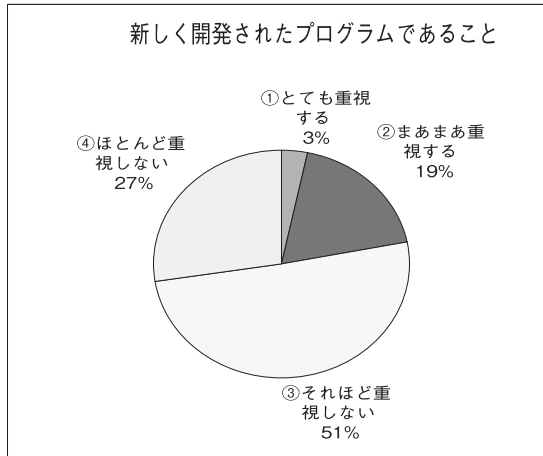


図 8

性を広げる」ために海外留学を望んでいることがわかった(図7)。

(2) プログラムの選択に際して学生が重視しているもの

さらに、プログラムの選択に際して重視されているものを探ったところ、新しく開発されたプログラムであることは重視されず(図8)、むしろ逆に過年度の実績やOB・OG組織が出来上がっていることを重視している(図9)。奨学金は9割以上が重視すると回答しており、留学先の国・地域・都市・大学の知名度も7割の学生が重視している。プログラムに現地観光・見学・交流イベントが含まれることについては、回生や語学力を問わず、6割以上の学生が重視すると答えている。インターンシップ・ボランティアは、回生を問わず6割以上が重視していた。

回答者の学業成績に注目したところ、GPAの高い学生ほど、専門科目が学べることを重視していることがわ

表 7-1 語学力別の集計結果

引率者がいること

	全 体	①とてもな っている	②まあまあ なっている	③あまりな っていない	④まったく ない	不 明
全 体	907	135	289	294	185	4
	100.0%	14.9%	31.9%	32.4%	20.4%	0.4%
① TOEFL-ITP 500 点以上、ま たは TOEIC-IP 600 点以上	179	12	39	65	62	1
	100.0%	6.7%	21.8%	36.3%	34.6%	0.6%
② TOEFL-ITP 450 点以上500 点未満、または TOEIC-IP 450 点以上600 点 未満	327	41	110	106	69	1
	100.0%	12.5%	33.6%	32.4%	21.1%	0.3%
③ TOEFL-ITP 400 点以上450 点未満、または TOEIC-IP300 点以上450 点 未満	224	48	90	62	24	0
	100.0%	21.4%	40.2%	27.7%	10.7%	0.0%
④ TOEFL-ITP 400 点未満、ま たは TOEIC-IP 300 点未満	71	16	19	24	10	2
	100.0%	22.5%	26.8%	33.8%	14.1%	2.8%
不 明	106	18	31	37	20	0
	100.0%	17.0%	29.2%	34.9%	18.9%	0.0%

かった。また、引率者・日本語を話す現地スタッフの存在が重視されるかどうかは、学生の回生よりも語学力と相関しており、語学力が低い層ほどニーズが強い(表7-1、表7-2、表8-1、表8-2)。また、8割強の学生が4年間での卒業に支障が出ないことを重視していた。

(3) 参加してみたい留学プログラムのイメージ

それでは、学生が参加してみたい留学プログラムの具体的なイメージはどのようなもののだろうか。まず渡航先としては、欧州・北米を希望する声が全体の7割を

表7-2 回生別の集計結果

引率者がいること

	全体	①とても重視する	②まあまあ重視する	③それほど重視しない	④ほとんど重視しない	不明
全体	907	135	289	294	185	4
	100.0%	14.9%	31.9%	32.4%	20.4%	0.4%
①1回生	644	92	219	208	121	4
	100.0%	14.3%	34.0%	32.3%	18.8%	0.6%
②2回生	143	22	36	49	36	0
	100.0%	15.4%	25.2%	34.3%	25.2%	0.0%
③3回生	120	21	34	37	28	0
	100.0%	17.5%	28.3%	30.8%	23.3%	0.0%

表8-1 回生別の集計結果

現地に日本語のできるスタッフがいること

	全体	①とても重視する	②まあまあ重視する	③それほど重視しない	④ほとんど重視しない	不明
全体	907	258	316	212	117	4
	100.0%	28.4%	34.8%	23.4%	12.9%	0.4%
①1回生	644	181	235	145	79	4
	100.0%	28.1%	36.5%	22.5%	12.3%	0.6%
②2回生	143	38	43	35	27	0
	100.0%	26.6%	30.1%	24.5%	18.9%	0.0%
③3回生	120	39	38	32	11	0
	100.0%	32.5%	31.7%	26.7%	9.2%	0.0%

占め、豪州等オセアニアが1割程度、中国や韓国等のアジアについては1割に満たなかった。アンケートが択一式であったことを考えれば、若干割り引いて解釈する必要はあるが、いまだ欧米志向が根強いことがわかる。渡航形態については、交換留学のような「個人で渡航し個人で学ぶ」よりも、「大学が団体扱いで渡航手配を行ない、現地でも集団で学習する」形態の方が過半数以上の学生の支持を得ていた。回答者の海外経験の有無や語学力レベルに注目したところ、語学力が最も高いレベルの学生層でわずかに逆転する程度であり、全体としては後者の形態がより強く好まれていると言える（表9）。留学期間については1年間ないし半年間を望む声が多い（表10）が、理工系学部では数カ月・1カ月間を望む声が目立つ。また、語学力レベルが高い学生ほど、より長期間の留学を希望していることも判明した。留学期間については、学部を問わず2回生時に留学したいという回答が多かった。夏休み・春休みの渡航を望む声が多く、

表8-2 語学力別の集計結果

現地に日本語のできるスタッフがいること

	全体	①とてもなっている	②まあまあなっている	③あまりなっていない	④まったくなっていない	不明
全体	907	258	316	212	117	4
	100.0%	28.4%	34.8%	23.4%	12.9%	0.4%
① TOEFL-ITP 500点以上、または TOEIC-IP 600点以上	179	21	53	54	51	0
	100.0%	11.7%	29.6%	30.2%	28.5%	0.0%
② TOEFL-ITP 450点以上500点未満、または TOEIC-IP 450点以上600点未満	327	90	122	78	35	2
	100.0%	27.5%	37.3%	23.9%	10.7%	0.6%
③ TOEFL-ITP 400点以上450点未満、または TOEIC-IP 300点以上450点未満	224	85	80	45	13	1
	100.0%	37.9%	35.7%	20.1%	5.8%	0.4%
④ TOEFL-ITP 400点未満、または TOEIC-IP 300点未満	71	28	22	13	7	1
	100.0%	39.4%	31.0%	18.3%	9.9%	1.4%
不明	106	34	39	22	11	0
	100.0%	32.1%	36.8%	20.8%	10.4%	0.0%

表9 語学力別の集計結果

渡航・実施の形態について

	全体	①自分で手配し、単独で渡航し、現地でも主に個人で学ぶ実施形態	②大学等が団体扱いで手配し、集団でもある程度集団で学ぶ実施形態	不明
全体	907	343	559	5
	100.0%	37.8%	61.6%	0.6%
① TOEFL-ITP 500点以上、または TOEIC-IP 600点以上	179	91	88	0
	100.0%	50.8%	49.2%	0.0%
② TOEFL-ITP 450点以上500点未満、または TOEIC-IP 450点以上600点未満	327	126	199	2
	100.0%	38.5%	60.9%	0.6%
③ TOEFL-ITP 400点以上450点未満、または TOEIC-IP 300点以上450点未満	224	71	152	1
	100.0%	31.7%	67.9%	0.4%
④ TOEFL-ITP 400点未満、または TOEIC-IP 300点未満	71	25	44	2
	100.0%	35.2%	62.0%	2.8%
不明	106	30	76	0
	100.0%	28.3%	71.7%	0.0%

とりわけ理工系学部では開講期間中の渡航が敬遠されている（表11）。プログラムの中身では、語学力の高い層は「語学学習・異文化体験・現地交流」よりも「専門科目の受講」を希望しているが、語学力の低い層では逆であった。また、語学力や学業成績に関係なく、「開設科目や学生数の多い大規模大学」よりも「アットホームで面倒見の良い小規模大学」が人気である（表12-1、表12-2）。さらに住居としては、語学力レベルを問わず、



表10 所属学部別の集計結果

留学期間について

	全 体	①数日～1週間程度	②数週間程度	③1ヶ月程度	④2、3ヶ月程度	⑤半年(1セメスター)程度	⑥1年(2セメスター)程度	⑦2年以上	不 明
全体	907	11	76	151	145	183	290	43	8
	100.0%	1.2%	8.4%	16.6%	16.0%	20.2%	32.0%	4.7%	0.9%
①法学部	118	2	15	18	9	31	34	7	2
	100.0%	1.7%	12.7%	15.3%	7.6%	26.3%	28.8%	5.9%	1.7%
②経済学部	78	0	4	21	12	19	19	2	1
	100.0%	0.0%	5.1%	26.9%	15.4%	24.4%	24.4%	2.6%	1.3%
③経営学部	96	0	8	15	22	16	26	8	1
	100.0%	0.0%	8.3%	15.6%	22.9%	16.7%	27.1%	8.3%	1.0%
④産業社会学部	151	2	11	23	22	30	59	4	0
	100.0%	1.3%	7.3%	15.2%	14.6%	19.9%	39.1%	2.6%	0.0%
⑤文学部	180	3	15	35	34	30	50	11	2
	100.0%	1.7%	8.3%	19.4%	18.9%	16.7%	27.8%	6.1%	1.1%
⑥国際関係学部	112	0	6	10	12	19	62	3	0
	100.0%	0.0%	5.4%	8.9%	10.7%	17.0%	55.4%	2.7%	0.0%
⑦政策科学部	65	1	3	6	11	16	25	3	0
	100.0%	1.5%	4.6%	9.2%	16.9%	24.6%	38.5%	4.6%	0.0%
⑧理工学部	67	2	10	15	12	11	10	5	2
	100.0%	3.0%	14.9%	22.4%	17.9%	16.4%	14.9%	7.5%	3.0%
⑨情報理工学部	40	1	4	8	11	11	5	0	0
	100.0%	2.5%	10.0%	20.0%	27.5%	27.5%	12.5%	0.0%	0.0%

表11 所属学部別の集計結果

留学(渡航)期間について〔季節〕

	全 体	①前期に渡航する	②夏休みに渡航する	③後期に渡航する	④春休みに渡航する	不 明
全体	907	128	441	141	190	7
	100.0%	14.1%	48.6%	15.5%	20.9%	0.8%
①法学部	118	17	66	14	19	2
	100.0%	14.4%	55.9%	11.9%	16.1%	1.7%
②経済学部	78	13	31	15	19	0
	100.0%	16.7%	39.7%	19.2%	24.4%	0.0%
③経営学部	96	19	45	11	20	1
	100.0%	19.8%	46.9%	11.5%	20.8%	1.0%
④産業社会学部	151	21	64	29	36	1
	100.0%	13.9%	42.4%	19.2%	23.8%	0.7%
⑤文学部	180	26	93	22	38	1
	100.0%	14.4%	51.7%	12.2%	21.1%	0.6%
⑥国際関係学部	112	11	56	24	19	2
	100.0%	9.8%	50.0%	21.4%	17.0%	1.8%
⑦政策科学部	65	11	24	14	16	0
	100.0%	16.9%	36.9%	21.5%	24.6%	0.0%
⑧理工学部	67	8	35	7	17	0
	100.0%	11.9%	52.2%	10.4%	25.4%	0.0%
⑨情報理工学部	40	2	27	5	6	0
	100.0%	5.0%	67.5%	12.5%	15.0%	0.0%

表12-1 語学力別の集計結果

留先の学校について

	全 体	①開設科目や学生数が多い大規模大学	②アットホームで面倒見の良い小規模大学	③レベル別で学べる語学学校	④地域社会に根ざしたコミュニティ校のようなところ	不 明
全 体	907	234	495	90	76	12
	100.0%	25.8%	54.6%	9.9%	8.4%	1.3%
① TOEFL-ITP 500点以上、またはTOEIC-IP 600点以上	179	63	88	14	12	2
	100.0%	35.2%	49.2%	7.8%	6.7%	1.1%
② TOEFL-ITP 450点以上500点未満、またはTOEIC-IP 450点以上600点未満	327	72	186	33	33	3
	100.0%	22.0%	56.9%	10.1%	10.1%	0.9%
③ TOEFL-ITP 400点以上450点未満、またはTOEIC-IP300点以上450点未満	224	59	124	24	15	2
	100.0%	26.3%	55.4%	10.7%	6.7%	0.9%
④ TOEFL-ITP 400点未満、またはTOEIC-IP 300点未満	71	15	39	7	7	3
	100.0%	21.1%	54.9%	9.9%	9.9%	4.2%
不 明	106	25	58	12	9	2
	100.0%	23.6%	54.7%	11.3%	8.5%	1.9%

表12-2 学業成績(GPA値)別の集計結果

留先の学校について

	全 体	①開設科目や学生数が多い大規模大学	②アットホームで面倒見の良い小規模大学	③レベル別で学べる語学学校	④地域社会に根ざしたコミュニティ校のようなところ	不 明
全 体	907	234	495	90	76	12
	100.0%	25.8%	54.6%	9.9%	8.4%	1.3%
① GPA3.5以上	55	15	27	7	5	1
	100.0%	27.3%	49.1%	12.7%	9.1%	1.8%
② GPA2.5以上3.5未満	110	40	50	12	6	2
	100.0%	36.4%	45.5%	10.9%	5.5%	1.8%
③ GPA2.0以上2.5未満	46	6	30	4	5	1
	100.0%	13.0%	65.2%	8.7%	10.9%	2.2%
④ GPA2.0未満	38	13	18	2	5	0
	100.0%	34.2%	47.4%	5.3%	13.2%	0.0%
不 明	658	160	370	65	55	8
	100.0%	24.3%	56.2%	9.9%	8.4%	1.2%

表13 語学力別の集計結果  
留学先での住居について

	全 体	①ホームステイ	②個室の寮・アパート	③他の学生や現地学生と共同生活を送る寮	不 明
全 体	907	398	219	281	9
	100.0%	43.9%	24.1%	31.0%	1.0%
① TOEFL-ITP 500点以上、または TOEIC-IP 600点以上	179	70	54	53	2
	100.0%	39.1%	30.2%	29.6%	1.1%
② TOEFL-ITP 450点以上500点未満、または TOEIC-IP 450点以上600点未満	327	152	79	95	1
	100.0%	46.5%	24.2%	29.1%	0.3%
③ TOEFL-ITP 400点以上450点未満、または TOEIC-IP 300点以上450点未満	224	98	45	78	3
	100.0%	43.8%	20.1%	34.8%	1.3%
④ TOEFL-ITP 400点未満、または TOEIC-IP 300点未満	71	29	17	22	3
	100.0%	40.8%	23.9%	31.0%	4.2%
不 明	106	49	24	33	0
	100.0%	46.2%	22.6%	31.1%	0.0%

学生寮等よりもホームステイを望む声が強かった(表13)。自己負担できる参加費用の上限について尋ねたところ、おおよそ50～60万円程度であることもわかった(図10)。

### 3. 既存の海外派遣プログラムの教育効果の検証

次に、アンケート調査によって得られた実際に留学を経験した学生の声をもとに、既存のプログラムの教育効果を検証していきたい。

#### (1) 異文化理解セミナー(表14)

まず「事前講義」の教育効果としては、「派遣先国・

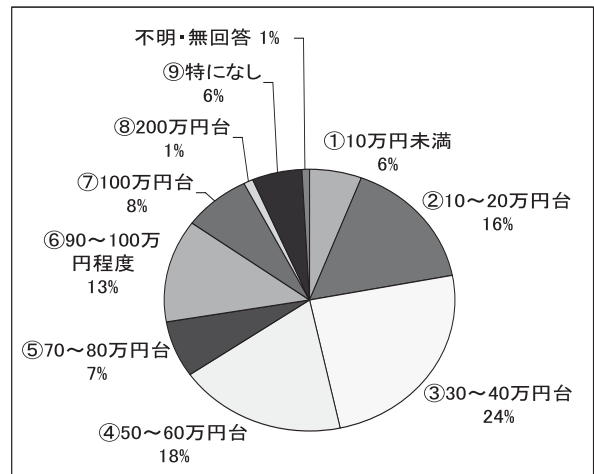


図10 参加費用の上限について

地域についての体系的な理解の深まり」を挙げる声が多く、次に多かったのは「段取り・準備する力、計画性」が身についたとする声であった。学生主体のグループワークや発表、リサーチ等の作業が高い教育効果を上げていることがわかる。「現地での語学授業」については、「外国語運用能力の向上」はもちろんのこと、「積極性」や「自分の意見をわかりやすく伝える力」が身についたと答えた学生が多かった。この点は異文化環境下で外国語を学ぶことに起因するものと思われる。その他特筆すべき点として、ホームステイによる高い教育効果を挙げておきたい。学生からの回答を見ると、外国語運用能力の向上というよりも、「環境に適応する力」「意見や立場の違い、文化の違いを理解し、受け入れる寛容性」

表14 異文化理解セミナー 過年度参加者へのアンケート

1. プログラムを構成する以下のAからMの要素のそれぞれについて、具体的にそれらを通じてどのような成果や効果があったと思いますか？ それぞれについて①～⑩の項目より、最も身に付いたとあなたが思うものを3つ選択してください。

	A. 事前講義	B. 現地での授業(語学)	C. 現地での授業(語学以外)	D. フィールドトリップ・小旅行	E. ホームステイ(該当する場合のみ)	F. 寮生活(該当する場合のみ)	G. 現地学生・スタッフとの交流イベント(該当する場合のみ)	H. 現地研修言語によるレポートの作成	I. 観光・施設などの見学	J. 自由行動時間	K. 引率者や現地スタッフによる指導	L. 事後講義	M. 帰国後のレポート
①積極性	7	34	19	13	14	4	15	6	11	34	6	7	3
②リーダーシップ	8	0	2	4	1	0	3	0	2	12	6	6	0
③粘り強さ、我慢強さ	10	1	3	8	11	2	0	18	5	6	9	8	14
④段取り・準備する力、計画性	33	7	1	15	0	0	1	39	7	23	15	16	26
⑤自分の意見を分かりやすく伝える力	16	24	5	1	23	3	21	24	2	6	12	27	24
⑥相手の意見を尊重し、丁寧に聞く力	8	7	12	6	11	5	13	3	7	4	32	10	0
⑦意見や立場の違い、文化の違いを理解し、受け入れる寛容性	8	14	21	15	26	7	23	3	20	4	19	3	3
⑧ルールや約束、指示された内容を守る意識	16	9	7	25	5	5	3	4	14	8	28	10	6
⑨ストレスを自分でコントロールする力	4	0	3	4	15	10	1	2	3	9	5	1	1
⑩派遣先の国・地域についての体系的な理解の深まり	40	16	40	33	10	4	12	22	59	14	5	12	17
⑪日本に対する認識や理解の深まり	6	4	8	5	5	1	5	8	11	4	2	17	13
⑫外国語運用能力の向上	4	53	13	4	20	5	10	34	5	12	9	6	11
⑬新しい見方・考え方の発見	6	10	24	8	8	2	13	13	31	11	11	12	20
⑭外国に対する親近感	15	15	24	27	11	4	18	2	34	15	12	6	5
⑮かけがえのない友人や尊敬できる人物との出会い	15	8	17	21	23	13	23	0	4	25	21	10	4
⑯自信・達成感	0	12	3	6	4	2	4	37	1	13	4	20	34
⑰今後の明確な目標、将来の指針を得たこと	6	2	0	1	2	0	1	4	1	3	4	21	11
⑱環境に適応する力	3	3	16	22	32	11	4	2	6	18	6	1	1

\* 表中の数字は回答者数。各構成要素(AからM)における上位3位までを網掛けで示す。

がホームステイを通じて身についたとする意見が多くなっている。プログラムの管理運営の面では、ホームステイよりも学生寮の方が安全性や手配の容易さの点において優れている。しかしながら非常に重要な教育目標である異文化への適応能力・寛容性の獲得については、ホームステイでの体験がきわめて大きな教育効果を上げていることがわかる。一方で、ホストファミリーとのミスマッチや、ホストファミリー間での格差(比較的裕福な家庭から、報酬を得ることを半ば目的にしたような家庭まで幅広く存在する)の問題等があり、毎回それらが大きなトラブルの原因にもなっている事実がある。しかしながら全てにおいて均質であるホストを学生の数だけ揃えること自体が非現実的な話である。民族構成や家庭環境の多様さを体験することにも教育的意義がある。学生には渡航前の事前研修において、ホームステイに臨むに際しての心構えや留意事項を十分に指導・教育する必要があると言える。

(2) UBCJP (表15)

現地でのボランティア活動を通じて「積極性」が身についたという声が特に目立った。また、全員がUBCでは寮に入居するが、寮生活を通じて「環境に適応する能力」の獲得、「かけがえのない友人・尊敬できる人物」に出会っていることがアンケート結果から窺える。さらに、100名で留学するプログラムの特徴を反映して、渡航前の「事前研修・UBCJP作文」においては、科目自体の獲得目標以外に友人や先輩との出会いという副次的

な成果も上がっている。渡航後には、課外の共同イベントを通じた友人関係の充実や、自らが企画・運営に携わることによる積極性の涵養が見られる。正課の授業については、各科目の獲得目標にかなった学習成果を上げていると言える。特に注目すべきは、成績や語学要件をクリアすることによってのみ受講が許可される「その他の正規開講科目」では、「自信・達成感」・「粘り強さ、我慢強さ」が得られたことを成果として挙げている学生が目立つことである。これを他の科目と比較した場合、他の科目においてはこれらを成果として挙げる声はそれほど多くはない。察するに、他の科目はプログラム参加学生全員に最初から受講が許可されており、なおかつ全員で学ぶという形態であるため、英語による講義であるにもかかわらず、学生側の実感としてはそれほどチャレンジなものとしては受け止められていないのかもしれない。

ところで、UBCにはプログラム運営のために本学から教職員が派遣されており、現地スタッフとともに日常的な指導・援助にあたっている。アンケート結果を見ると、「新しい見方・考え方の発見」「今後の明確な目標、将来の指針を得たこと」を成果として挙げる声が、他の構成要素と比較して「本学教職員や現地スタッフによる指導」において多く上がっている。裏を返せば、通常の講義だけでは学生は自己について主体的に考え、自ら目標設定を行なうという段階にまで辿り着けていないのかもしれない。教職員や現地スタッフによるきめの細かい指導やアドバイス、叱咤激励を通じて、ようやくUBC

表15 UBCJP 過年度参加者へのアンケート

1. プログラムを構成する以下のAからJの要素のそれぞれについて、具体的にそれらを通じてどのような成果や効果があったと思いますか？  
それぞれについて①～⑱の項目より、**最も身に付いたとあなた自身が思うものを3つ選択してください。**

	A. 事前研修・UBCJP作文	B. LLED	C. ボランティア	D. カナダ研究(ICS)	E. ASTU201/202	F. その他の正規開講科目(該当する場合のみ)	G. 課外活動(スポーツ、文化活動など)(該当する場合のみ)	H. 寮生活	I. 現地学生・スタッフとの交流イベント(OPEN HOUSE、成人式など含む)	J. 本学教職員や現地スタッフによる指導
①積極性	0	3	11	1	4	3	6	2	7	1
②リーダーシップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③粘り強さ、我慢強さ	2	2	5	2	3	4	1	3	0	1
④段取り・準備する力、計画性	8	7	1	2	3	1	1	1	4	4
⑤自分の意見を分かりやすく伝える力	4	7	3	5	12	0	0	5	3	7
⑥相手の意見を尊重し、丁寧に聞く力	2	2	3	3	2	0	0	1	4	3
⑦意見や立場の違い、文化の違いを理解し、受け入れる寛容性	1	5	2	5	5	1	3	7	4	1
⑧ルールや約束、指示された内容を守る意識	4	0	2	1	0	0	0	1	2	5
⑨ストレスを自分でコントロールする力	1	0	0	0	0	1	0	1	1	2
⑩派遣先の国・地域についての体系的な理解の深まり	7	1	5	15	4	0	0	1	3	4
⑪日本に対する認識や理解の深まり	1	0	2	2	4	0	0	1	5	0
⑫外国語運用能力の向上	4	8	1	6	3	0	2	2	3	2
⑬新しい見方・考え方の発見	3	8	4	4	6	3	3	3	1	7
⑭外国に対する親近感	5	1	3	3	0	0	3	4	2	0
⑮かけがえのない友人や尊敬できる人物との出会い	6	1	2	0	1	0	9	9	8	3
⑯自信・達成感	1	5	1	1	4	4	2	0	5	0
⑰今後の明確な目標、将来の指針を得たこと	2	1	0	0	0	1	0	0	0	4
⑱環境に適応する力	1	0	0	1	1	0	5	10	1	2

\* 表中の数字は回答者数。各構成要素(AからJ)における上位3位までを網掛けで示す。

での学びの経験を自らに引きつけて考え、自分自身の今後の目標を設定することができるようになっていいると考えられる(事実、派遣教職員は、学生1人ひとりに対して、帰国後の履修指導やキャリア相談等にも応じている)。いずれにせよ、本プログラムの特徴のひとつである教職員の現地常駐が、学生に好影響を与えていることだけは間違いない。

(3) 交換留学 (表16)

交換留学では、学生が渡航前の諸手続きをほぼ独力でこなす。これらの手続きは煩雑なものではあるが、アンケートの結果を見る限り、「段取り・準備する力、計画性」、「ルールや約束、指示された内容を守る意識」の涵養には役立っている。次に正課の面での効果を見てみたい。「現地での語学授業・クラス」では、「外国語運用能力の向上」に効果があったという声が目立つ。しかしながら、語学以外の「現地での専門の授業・クラス」においては、「自信・達成感」・「自分の意見をわかりやすく伝える力」、「派遣先の国・地域についての体系的な理解の深まり」・「意見や立場の違い、文化の違いを理解し、受け入れる寛容性」を成果として挙げる声が目立つ一方、受講を契機として、そこから自己の「今後の明確な目標、将来の指針を得た」とする学生は、今回の調査ではほとんどいなかった。帰国後の本学での、学びの動機づけ、さらには卒業後の進路・就職を意識した主体的な取組みを促すという意味で、長期留学には積極的な意

義があるはずなのだが、今回の調査に限れば、それがデータ上には現れてこなかった。この理由の解明は、データの取り方を含めて他の詳細な調査に譲らざるを得ないが、前出のUBCJPと比較すれば、交換留学の場合、現地でいわゆるメンター (mentor) 的な役割を担う人物が不在であることが、原因の1つとして考えられるのではないかと。事実、交換留学先での「現地スタッフによる指導」を通じて最も成果があったのは、「粘り強さ、我慢強さ」の獲得であり、「今後の明確な目標、将来の指針を得た」という声は皆無である(恐らくは外国語による意思疎通の問題が起因していると思われる)。この点はUBCJPと対照的である。「アドヴァンスト型」に分類される交換留学では、異文化理解セミナー、UBCJPと異なり、学生の自立的・主体的な学び・現地行動の自由を保障するが故に、渡航前を含め日常的な指導・援助を、本学の教職員が行うことを控えてきた傾向がある。この「自由さ」が他のプログラムにはない交換留学の魅力でもあるのだが、留学先での学びや様々な生活経験、現地教職員との接触を通じて、自己の目標や将来の指針を描き出すという力量が不足しているという学生実態が、もし仮にあるのであれば、今後は何らかの支援政策を検討する必要がある。

その他の特徴としては、正課のクラスで「積極性」を養えたという学生の数が意外に少ないことが挙げられる。1学年間という比較的余裕のある留学期間のおかげで、スポーツや文化活動等の課外活動に参加する機会はこの

表16 交換留学 過年度参加者へのアンケート

I. プログラムを構成する以下のAからIの要素のそれぞれについて、具体的にそれらを通じてどのような成果や効果があったと思いますか? それぞれについて①～⑱の項目より、最も身に付いたとあなた自身が思うものを3つ選択してください。

	A. 渡航前の諸手続きやビザ申請	B. 現地での語学授業・クラス	C. 現地での専門の授業・クラス	D. レポート・試験	E. 寮生活	F. 課外活動(スポーツ、文化活動など)(該当する場合のみ)	G. 現地学生や留学生・スタッフとの交流	H. 現地スタッフによる指導	I. キャンパス外での現地生活
①積極性	5	3	2	1	1	8	1	1	5
②リーダーシップ	1	0	0	0	1	0	1	0	0
③粘り強さ、我慢強さ	6	3	2	7	2	0	0	7	1
④段取り・準備する力、計画性	11	0	0	8	0	2	0	3	2
⑤自分の意見を分かりやすく伝える力	3	5	5	5	0	0	6	5	1
⑥相手の意見を尊重し、丁寧に聞く力	0	1	0	0	1	1	4	2	1
⑦意見や立場の違い、文化の違いを理解し、受け入れる寛容性	2	6	4	0	4	0	6	3	5
⑧ルールや約束、指示された内容を守る意識	7	0	2	2	3	1	1	0	0
⑨ストレスを自分でコントロールする力	3	0	3	2	3	0	0	2	1
⑩派遣先の国・地域についての体系的な理解の深まり	0	4	4	0	3	3	2	2	5
⑪日本に対する認識や理解の深まり	0	0	2	0	0	0	2	1	1
⑫外国語運用能力の向上	0	7	3	7	4	3	2	0	2
⑬新しい見方・考え方の発見	0	7	3	2	3	2	7	1	1
⑭外国に対する親近感	0	2	1	0	0	3	0	2	5
⑮かけがえのない友人や尊敬できる人物との出会い	0	2	2	0	7	5	8	0	6
⑯自信・達成感	0	2	5	6	0	2	0	0	2
⑰今後の明確な目標、将来の指針を得たこと	0	0	1	1	1	1	1	0	1
⑱環境に適應する力	2	0	1	0	8	1	1	4	3

\* 表中の数字は回答者数。各構成要素 (A から I) における上位3位までを網掛けで示す。

プログラムに比して多いと思われるが、アンケートから正課ではなく課外活動への参加を通じて初めて「積極性」を養っている学生実態が見て取れる。また、「寮生活」が学生に「環境に適應する力」を身につけさせる上で非常に大きな意味を持っていることがここでも窺える。

#### 4. 早稲田大学の取組み

学部生全員に海外留学を課す国際教養学部の設置や、世界73カ国468大学(2005年2月現在)におよぶ海外協定大学とのプログラム開発等、海外留学において早稲田大学は先進的な取組みを行なっている。

早稲田大学国際部・留学センターの事務体制は、教員・職員の役割分担、スタッフ配置についても、本学と基本的な構造は近似していると言える。しかしながら本学と比較して大きく異なっているのは、以下の2点である。第一に、本学ではプログラムごとにバラバラに広報・掲示物・要項を作成し募集・選考を行なっているのに対して、早稲田大学では募集は渡航の時期に応じて、前期・後期の年2回に一元化している<sup>6)</sup>。つまり全てのプログラムを「英語プログラム」「非英語プログラム」の2区分に分けたうえで、前期または後期にそれぞれ一括募集する形式を採用している。学生は一括募集に対する願書さえ提出すれば、選考の過程で本人の希望・適性・能力に応じて各大学・各プログラムに振り分けられるため、実質最大5校までプログラムへの併願が可能となっている。うっかり応募の時期を逃してしまうことや、プログラムごとに要項を入手しなければならない煩雑さとは無縁であり、必要な情報を学生が事前につかみやすいシステムであると言える。加えて早稲田大学では本学とは異なりWEB出願方式を採用しており、電算化によって事務処理負担の軽減と効率化を図っている。第二の違いは、学生スタッフの積極的活用である。もっとも、本学でも既にプログラムの募集説明会や海外留学相談会等に過年度の参加学生を招き、留学体験等を話してもらった取組みは行なっている。しかし早稲田大学の場合は、事務室とは別のフロアに、学生スタッフが月曜日から金曜日までシフトを組んで常駐する海外留学相談の専用窓口を独立して設けている。学生スタッフは海外留学経験を有する高学年の学生たちであり、地域・語種ごとに分担をしているとのことであった。学生を活用し、いつでも留学カウンセリングに応じられる体制を持つことが、海外留学需要の裾野の拡大に役立っている。

## VI. 研究のまとめと政策提起

### 1. 政策のポイント

これまでの調査結果から得られた、学生の海外派遣を促進するための政策のポイントを列挙すれば、以下のようになる。

- 1) 費用負担を極力低く抑える仕組み作り(奨学金制度の充実、急な為替変動に伴う円建て費用増大を抑える為替予約システムの導入等)
- 2) 1 Semester、1年間の団体渡航(パック)型プログラムの充実
- 3) 学生の語学力に応じた引率・現地支援体制の構築
- 4) 留学期間中の履修相談、キャリア形成支援制度の導入
- 5) 資格取得学習や正課との両立が可能である休暇期間中に渡航する短期集中型プログラムの開発
- 6) プログラム参加学生によるタテの交流・情報交換ネットワークの強化・組織化
- 7) 学生スタッフによる情報提供、留学カウンセリング制度の導入
- 8) 附属校も含めた対学生広報戦略の抜本的な見直し
- 9) 住環境が良好な地域にある小規模大学を特に重視した協定先開拓
- 10) 留学中の家財道具を一時的に預かるサービス(自宅外生向け)の導入・斡旋
- 11) 低回生からの参加が可能な海外インターンシップ・ボランティアプログラムの充実

### 2. 目標達成のために

当初目標の達成のためには、上記ポイントを押えた政策を順次立案していくことが求められるが、最少の労力でより高い効果を上げるために、ここでは以下の4点に絞って提起したい。

#### (1) 広報戦略・募集方法の改善

とりわけ、高校時代から本学のプログラムに関する情報に触れているはずの附属高等学校出身の学生が、情報不足をネックに感じている実態が明らかになった以上、彼らに対しては、さらなる挺入れをする必要がある。彼らがクラス・ゼミ・サークル等の単位において、海外留学の意義や魅力を他の学生に広めることができれば、かなりの相乗効果が上がるものと思われる。従来、国際部担当者が附属高等学校を訪問し、プログラム説明会を実



施しているが、今回の調査結果を受け止め、実施形態や時期、伝えるべき情報等に再検討を加える必要があろう。附属高等学校サイドとの定期的な情報交換の場を設定することも大切である。また、キャンパス内での広報については、メール、WEB、紙ベースの掲示、学内説明会の実施を行ってはいるが、国際部側のこうした努力とは裏腹に、情報不足を感じている学生が多いことが今回の調査で明らかになった。プログラムごとに募集時期を分割したり、個別に募集要項を作成したりする従来のやり方を改め、例えば早稲田大学のように募集要項を一本化し、一括募集方式に切り替えるなど、情報の発信の仕方・伝え方を工夫し、情報を確実に学生へ届けることが重要である。また、WEBシステムのさらなる活用も検討すべきである。WEBによる出願・データの電算処理による事務の効率化は勿論のこと、例えば実際に留学している学生が現地の状況をリアルタイムでWEBにインプットすることができれば、留学を検討している学生だけでなく、父母に対してもより新鮮な情報を発信することが可能になる。さらに、学生の根強い欧米志向に対しては、非欧米圏で学ぶことの意義や魅力をわかりやすく伝えていくべきであろう。これには国際部だけではおのずと限界があるので、教学政策の一環として全学的に取り組む必要がある。

## （2）理工系学部生向けプログラムの重点開発

学生数では大きなボリュームを誇る理工系学生のプログラム参加率が高まれば、派遣実績数が大幅に上昇することが見込まれる。現時点でも、学部レベルで新規の海外スタディプログラムの開発が行なわれつつあるが、国際部としても理工系学生向けプログラムの量的拡大を全学的意義のある政策として位置づけ、関与していくべきである。今回の調査で、理工系学生にとっては、正課の専門課程と両立できることが海外留学のための絶対条件であることがわかった。また、情報が比較的不足しており、身近に留学経験者がいないという状況も明らかになった。調査結果を踏まえれば、理工系の学生は比較的短期間の留学に対するニーズが強いので、夏休み・春休み等の休暇期間に絞り、短期間ではあるが、ホームステイや異文化理解、語学トレーニングを取り入れたプログラムを開発すべきである。単位認定等、履修上の問題に悩む学生が多いことに対しては、過年度の留学者のうち、同じような悩みを経験した理工系学部生が気軽に相談に

応じられるような仕組みを整備していくことが有効である（将来的には、先輩となる理工系学生の集団が後輩の理工系学生を組織的に支援し、継続して留学相談に応じられるような形で制度化していく）。また、広報戦略とも重なるが、理工系学部の卒業生で国際的な分野で活躍しているOB・OGをキャンパスに招聘し、理工系分野であっても（理工系分野だからこそ）求められる「国際性」を学生時代に涵養することの重要性、それが現在のキャリアの中で不可欠であることを話してもらうような機会も提供していくべきである。短期間であっても、ホームステイは非常に高い教育効果が期待できるため、渡航前の事前指導（コミュニケーションのとり方、危機管理上の注意点等）を入念に行なった上で、語学力に応じた現地での日本語サポートの導入も視野に入れつつ、採用を考えるのが望ましい。

## （3）学生スタッフの活用と学生同士のタテの交流の促進

とりわけUBCJP等では、同期留学者の連帯意識が強く、次年度に続く後輩たちに有形無形の援助を組織的に提供する流れができてきている。このようなタテのつながりは、学生の立場からすれば、国際部からの情報不足を補完することになるばかりか、先輩を通じて、海外留学を身近に感じることができるようになる。各プログラム単位で、あるいは複数プログラム横断型で、同期留学者の組織が確立し、それが組織的に次年度の後輩たちと交流の機会を持つようになれば、大きな効果が期待できる。そのような組織化の支援や交流機会の提供を国際部としては行なうべきである。それ以外にも、早稲田大学が採用しているような、留学経験学生によるボランティアベースでの留学カウンセリング体制を、日常的に整備することもきわめて効果が大きいものと思われる。

## （4）長期留学中の支援制度の整備

これまで見てきた調査結果の限りにおいては、留学先での講義や生活経験を通じて、自らの目標や将来の指針を得られていないと思われる学生の実態がある。とりわけ、帰国後の本学での学びを前向きに再開できるようにするためにも、帰国後のフォローアップ体制と並び、未着手であったこの部分を強化すべきである。UBCJPのように、派遣先ごとに本学の教職員がメンターとして常駐するわけにはいかないが、例えば長期留学中に定期的な提出を義務づけている留学報告書のあり方を再検討す



ることはできるだろう。つまり、単なる見聞きした事実・情報の羅列ではなく、学生が現在進行形で経験している様々な正課・課外での問題や将来の進路・就職等の悩みに対して気軽に相談に応じ、本学からのフィードバックを通じて指導が行なえるような双方向のコミュニケーション・ペーパーとして、この報告書を積極的に位置づけてはどうか。実際の運用に際しては、派遣先大学の担当者や本学の学生部、キャリアオフィス、所属学部事務室等との連携・協力が必要になってくるだろう。当然のことながら、留学先での学びの効果を高めることは、海外派遣プログラム自体の質の向上につながる。冒頭にも述べたとおり、プログラムの量的拡大だけではなく、高付加価値化についても、不断の努力を払っていかねばならない。

### 3. 残された課題

#### ～「多文化交流キャンパス」の実現に向けて～

本研究では、より多くの学生が海外留学を通じて「確かな学力」・「豊かな個性」を身につけることができるような政策の検討を行ってきた。学生が海外に行きやすくなるような条件整備を政策的に行なうことは重要である。しかしながらそれと同時に、「内なる国際化」、つまり世界各国からの留学生の受入体制を強化することも重要である。多様な文化的背景を持つ留学生と日本人学生とが日常的に接触を持ち、お互いに情報や意見を交換し合いながら学生生活を送る「多文化交流キャンパス」

の創造が強く求められる。そのような環境が名実共に実現すれば、学生にとって海外・異文化はもっと身近になり、留学に対する新たなニーズも醸成されてくるのではないだろうか。

#### 【注】

- 1) 「2007年度までの新規海外派遣プログラム開発の課題と方針(その1)」(2004年11月10日 常任理事会)。
- 2) 本学では理事会・院生連絡協議会(大学院生の自治組織)・校友会(学部学生の自治組織)・教職員組合・生活協同組合(オブザーバー)から構成される全学協議会において、学園全体に関わる重要事項についての全学の意思が確認されている。2003年度全学協議会確認文書は、『学園通信特別号』2004年を参照。
- 3) 法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部・国際関係学部・文学部・政策科学部・理工学部・情報理工学部の全9学部。
- 4) 「イニシエーション型」、「モチベーション向上型」、「アドヴァンスト型」、「高度職業人・研究者養成型」の各類型の特徴については、国際部が刊行している「海外留学の手引き 2006年度版」を参照。
- 5) 「社会人基礎力」について：経済産業省を中心に今次定義された「社会人基礎力」を、学業成績には直接現れにくいが進路・就職において好ましい成果を上げるために必須であり、学生が確かな自己成長を実感できる具体的な諸能力として取り上げる。
- 6) 詳細は早稲田大学が刊行している「早大生のための海外留学の手引き 2006」を参照。

## Study abroad promotion policy for undergraduate students

KATAOKA, Tatsuyuki (Assistant Administrative Manager, Office of International Planning & Development)

ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

SAGANE, Makoto (Deputy Managing Director, Division of International Affairs)

ISHINO, Takashi (Administrative Manager, Office of International Planning & Development)

### Keywords

Educational effect · Study abroad · Domestic students · Student life · Study abroad support system

### Summary

Ritsumeikan University has been developing programs that would allow about 20% of its undergraduate enrolment to study abroad. Some newly established programs, however, tend to be short of their full study abroad quotas, in spite of the increased numbers of students admitted to these programs. In view of this, the authors conducted a University-wide questionnaire survey to analyze in detail the students' needs for study abroad and identify the causes of obstacles to participation in study abroad programs. This study presents the survey results and proposes institutional support measures that can help promote studying abroad. It also examines what positive results students gained from participating the existing study abroad programs, based on questionnaire response data collected from students. In consideration of these results, and with reference to the case of Waseda University, the study also discusses ideal study abroad programs that Ritsumeikan should develop, thereby clarifying the key points in a study abroad policy necessary to encourage students' participation in study abroad programs.